

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	26,066	25.4	2,518	89.3	2,564	92.1
16年3月期	20,793	10.1	1,330	34.4	1,334	28.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,480	69.9	94	83	—	—	6.0	7.7	9.8			
16年3月期	871	55.5	56	23	—	—	3.7	4.3	6.4			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 15,551,773株 16年3月期 15,420,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	33,967		25,598		75.4	1,628	03	
16年3月期	32,300		23,930		74.1	1,551	61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 15,719,800株 16年3月期 15,420,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	△179		△152		△4		5,199	
16年3月期	470		△35		△430		5,534	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) ー社 持分法(新規) ー社(除外) ー社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,600		900		400	
通期	26,500		2,450		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円30銭

※ 上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の8～13ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社4社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具..... 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。

ユニット製品..... 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

エクステリア..... 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。

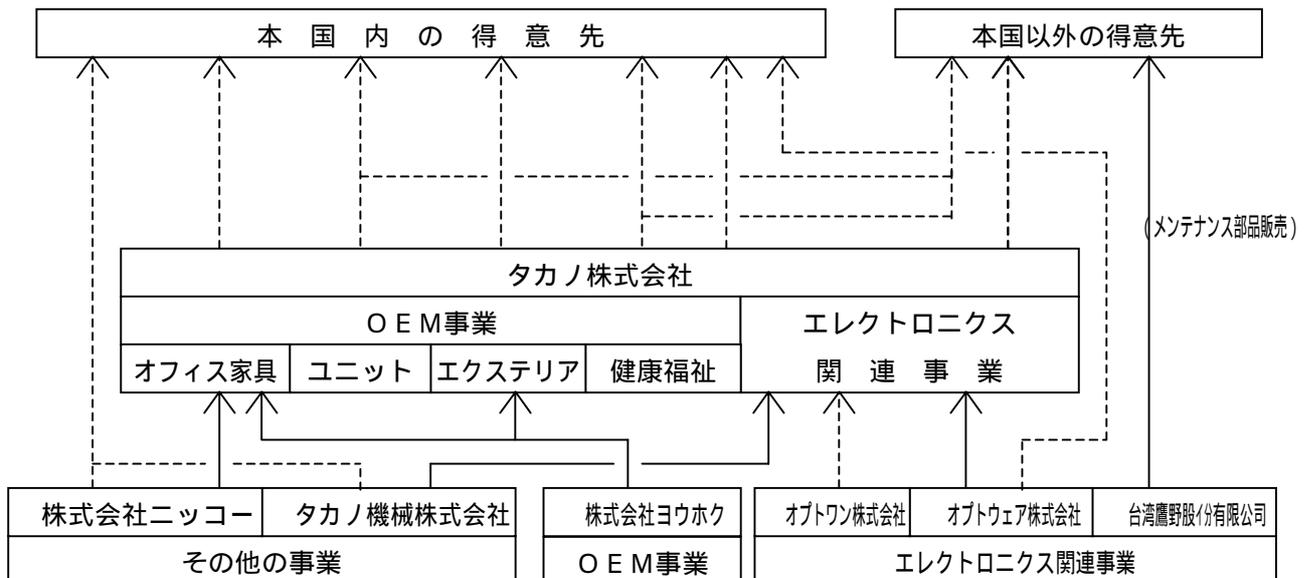
健康福祉機器..... 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品、化粧品は当社が製造・販売しております。

エレクトロニクス関連事業..... 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が行っております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）を示します。

----- 矢印は製品、 ————— 矢印は材料・部品を示します。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

今期の利益配当金につきましては普通配当17円に株式公開10周年記念配当金3円を加え、一株当たり20円の配当金を本年6月に開催する定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは本年3月経営環境の激しい変化を踏まえ、長期経営計画「Challenge the Dream 21」の見直しを行い、中期3ヶ年の経営計画「New Challenge the Dream 21」として改訂を行いました。同中期経営計画は計画達成スピード向上を目指し、構築、改訂されたものであり、基本的思想は従来計画に基づいております。

なお、この計画の目標は3年後「経常利益30億円」の達成を目指すというものであり、具体的な戦略は従来どおり、「OEM事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げる」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます外的要因の影響を受けやすく、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

- ・ トータルコストの極小化
- ・ 積極的な新規事業の開拓・育成
- ・ 業界最高水準の製品品質の確保
- ・ 組織力活性化を目的とした人事制度の刷新と新処遇制度の導入
- ・ リスク管理・コンプライアンスの強化

(5) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

- | | |
|--------------|-------|
| ・ 売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ・ 株主資本当期純利益率 | 10%以上 |
| ・ 総資産営業利益率 | 10%以上 |

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方はつぎのとおりであります。

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。このような視点に立ち、経営管理組織の整備を行っているほか、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

-1. 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 現在、当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役および社外監査役ともに専従スタッフは配置しておりません。
- ・ 業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。
- ・ 当社と監査法人トーマツとの間では、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

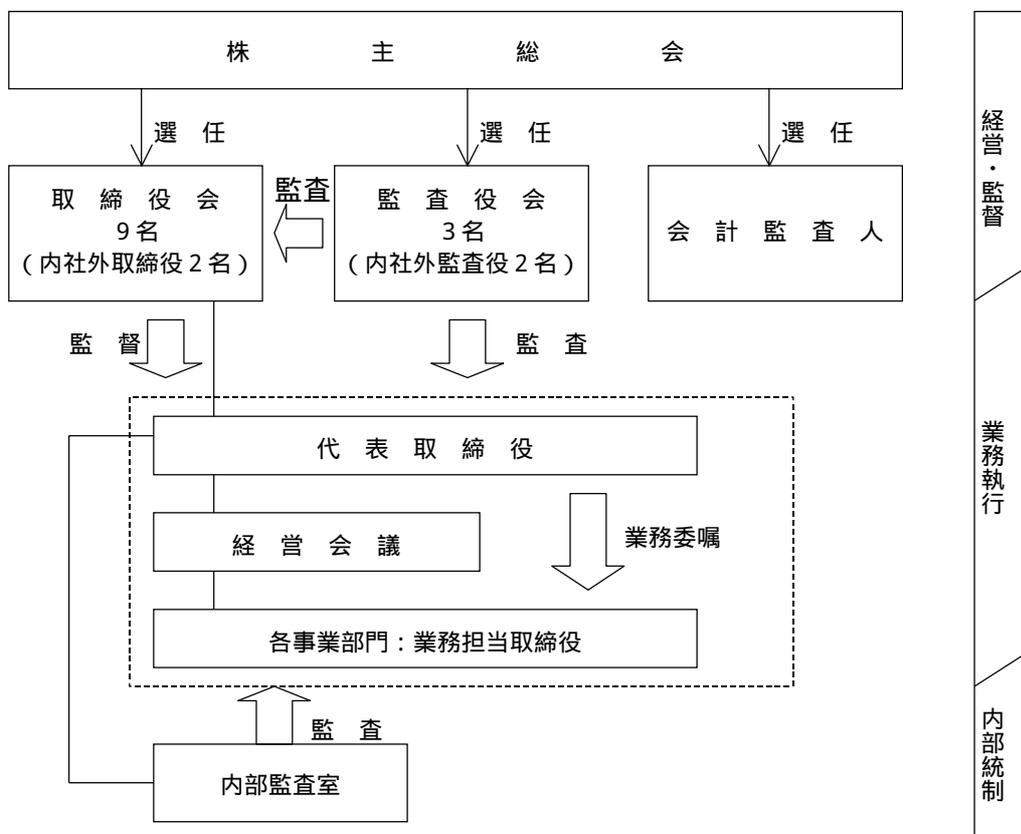
-2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制の仕組みにつきましては、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

-3. リスク管理体制の整備の状況

現状当社では、各種経営リスクについては取締役会等において議論がなされ、各業務執行部門における対策が行われているため、リスク管理・コンプライアンス等に関する特別の委員会組織を設置しておりませんが、リスク管理・コンプライアンス等の強化をはかるべく、委員会等の組織化の検討を行っております。

(業務執行・経営の監視の仕組みおよび内部統制システムの模式図)



-4. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査および監査役監査の組織等

当社の監査役会は3名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。なお、監査役の専従スタッフは設けておらず、必要に応じて本社スタッフが業務のサポートを行っております。当社の内部監査は代表取締役社長直属であり、業務執行部門とは独立した組織である内部監査室が担当しており、人員は内部監査室長1名であります。内部監査室は社内規程である「内部監査規程」に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内の各部署に対して定期的に必要な監査を行い、代表者への報告を実施しております。

常勤監査役、内部監査室長および会計監査人は日常、必要な意見交換を行い、監査の品質の向上に努めており、監査役は必要に応じて、会計監査人に監査役会への参加を要請するなど、緊密な連携を取っております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤正樹および奈尾光浩であり、監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他1名でありました。

-5. その他

・役員報酬の内容

当社の取締役報酬の上限額は、平成9年6月27日開催の定時株主総会にて決議された月額20百万円（年額240百万円）であり、当社の監査役報酬の上限額は、平成3年9月27日開催の定時株主総会にて決議された月額1.5百万円（年額18百万円）であります。

当期における取締役に対する役員報酬は、121百万円（年額）であり、そのうち社内取締役分は119百万円、社外取締役分は1.8百万円（年額）であります。

また、当期における監査役に対する役員報酬は、16百万円（年額）であります。

・監査報酬の内容

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支 払 額
1. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	18 百万円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	18 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

大株主であるコクヨ株式会社（出資比率13.68%）および日本発条株式会社（出資比率13.68%）の経営陣より社外取締役を各1名ずつ招聘しております。なお、コクヨ株式会社および日本発条株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入、手数料の支払いを行っております。

なお、社外監査役長谷川洋二は弁護士であり当社との間で顧問契約を締結しております。また、社外監査役小笠原慎と当社との間で利害関係はございません。

(注) 日本発条株式会社の出資比率の算出にあたりましては、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株（出資比率6.36%）を含んで算出しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他重要事項等を決定する取締役会は、十分な議論を尽くすことができ、かつ、迅速な意思決定ができるよう適正規模（取締役数9名）で構成しているところではありますが、今期においては取締役会を12回開催いたしました。また、経営会議を21回開催いたしました。

投資家間の情報格差を縮小させる目的で、適時開示情報を含む会社情報を当社ホームページ上に掲載しており、今後も継続して掲載してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成17年3月期	26,066	2,518	2,564	1,480	94.83円
平成16年3月期	20,793	1,330	1,334	871	56.23円
前年同期比	25.4%	89.3%	92.1%	69.9%	68.6%

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半において輸出の増加、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により、景気は回復傾向にあったものの、下半期においては個人消費の鈍化に加え、原油・素材価格の上昇等により景気回復は足踏みを続けるなど、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品が関係するオフィス家具業界におきましても、国内オフィス家具需要は堅調な推移を見せたものの、海外からの低価格帯製品の流入にともなう価格競争は激しく、原材料価格も高騰するなど厳しい状況で推移しました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置業界におきましては、韓国、台湾をはじめとする液晶パネルメーカーの設備投資拡大を受け、液晶検査装置の需要は大きく拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業(オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門)においては需要動向に左右されない収益体質を構築するため、合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業(産業機器部門、画像処理検査装置部門)においては画像処理検査装置部門での競争力拡大を目的とした積極的な研究開発活動および液晶向け画像処理検査装置需要の急拡大を受け、工場増設、生産工程の改善等による生産体制の拡充に努めてまいりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門の販売が大幅に増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は26,066百万円で前連結会計年度比5,272百万円(前年同期比25.4%増)の増収となりました。

営業利益は前連結会計年度比で1,188百万円増加し、2,518百万円(同89.3%増)となりました。これはOEM事業エクステリア部門における販売の低迷による影響はあったものの、前期に引き続き合理化や管理間接部門の生産性向上に取り組むとともに、原価管理の徹底、経費の圧縮等、積極的なコストダウンを行ったことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益の影響から前連結会計年度比で1,229百万円増加し、2,564百万円(同92.1%増)となりました。

また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比609百万円増加し、1,480百万円(同69.9%増)となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
O E M事業	10,921	11,364	3.9%	274	197	38.8%
エレクトロニクス関連事業	13,977	8,288	68.6%	2,111	982	115.0%
その他の事業	1,167	1,140	2.3%	136	153	11.1%
小計	26,066	20,793	25.4%	2,522	1,333	89.1%
消去又は全社	-	-	-	3	3	-
連結計	26,066	20,793	25.4%	2,518	1,330	89.3%

【O E M事業】

O E M事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

O E M事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、既存製品分野にとらわれない新製品の開発に積極的に取り組むとともに、合理化を目的とした製品製造ラインの再配置の実施、管理間接部門の効率化などコストダウンを積極的に推進いたしました。売上高は国内オフィス家具の需要は回復基調にあったものの、海外からの廉価品の流入による競争の激化等により減収となる一方、利益面では原材料価格の高騰があったものの、コストダウンの効果が顕在化し、改善が図れました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト、コストダウン要請等による影響により減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発と新規顧客の開拓および販売ルート構築など営業活動に注力したものの、既存顧客との取引を縮小したことによる影響は大きく、減収・減益となり、厳しい状況で推移しました。

また、健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンと拡販に努めたものの、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の減少および為替の影響等により、わずかながら減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,921百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は274百万円（同38.8%増）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社および連結子会社台湾鷹野股份有限公司によって構成されており、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門（電磁アクチュエータ）におきましては、積極的な用途開発、海外市場への販売促進等を進めたものの、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要の減少および販売価格の低下の影響により減収となりました。

一方、画像処理検査装置部門は国内の液晶パネルメーカー、カラーフィルターメーカーおよび韓国・台湾における液晶パネルメーカーの設備投資が大幅に拡大したことおよび需要拡大にあわせ、装置製造体制のさらなる拡充を図ったことにより増収となり、利益面においても大幅な増益を達成しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,977百万円（前年同期比68.6%増）、営業利益は2,111百万円（同115.0%増）となりました。

【その他の事業】

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、外部顧客の設備投資増加および当社エレクトロニクス事業画像処理検査装置部門向け内部

売上高が拡大したことにより、両子会社ともに効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,167百万円（前年同期比2.3%増） 営業利益は136百万円（同11.1%減）となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成18年3月期予想	26,500	2,400	2,450	1,300	82.30円
平成17年3月期	26,066	2,518	2,564	1,480	94.83円
前年同期比	1.7%	4.7%	4.5%	12.2%	13.2%

次期の見通しにつきましては、景気は踊り場の様相をみせており、厳しさの残る雇用環境のなか、個人消費の回復のテンポは遅く、足元では企業収益も伸びが鈍化するなど景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社は、「自立」、「独自」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。また、事業展開においては「OEM事業と自販事業のバランスのとれた利益の成長」を果たすため、OEM事業の思い切った合理化による収益力の向上、画像処理検査装置分野でのコア技術開発による優位性の構築および既存分野の周辺領域への事業拡大、加えて新規事業分野の立ち上げをさらにスピードをもって推進してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めたコーポレート・ガバナンスの強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理組織の整備を図ってまいります。

（セグメント別売上高の見通し[外部顧客への売上]）

	平成18年3月期予想		平成17年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	10,540	39.8%	10,921	41.9%	3.5%
エレクトロニクス関連事業	14,960	56.4%	13,977	53.6%	7.0%
その他の事業	1,000	3.8%	1,167	4.5%	14.3%
合計	26,500	100.0%	26,066	100.0%	1.7%

（セグメント別営業利益の見通し）

	平成18年3月期予想		平成17年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	320	13.3%	274	10.9%	16.5%
エレクトロニクス関連事業	1,970	82.1%	2,111	83.8%	6.7%
その他の事業	110	4.6%	136	5.4%	19.4%
小計	2,400	100.0%	2,522	100.1%	4.9%
全社または消去	-	-	3	0.1%	-
合計	2,400	100.0%	2,518	100.0%	4.7%

【OEM事業】

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、海外からの廉価品の流入による競争の激化は変わりなく、素材価格のさらなる上昇も見込まれ、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

このような背景のなか、引き続き当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化および経営効率の向上を図るためのトータルコストの極小化を継続的に図ってまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高10,540百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益320百万円（同16.5%増）を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界においては、液晶パネル価格は軟調に推移することが見込まれ、液晶パネル製造設備投資の先行きに対する不安懸念はあるものの、将来における液晶テレビ需要の増加を見込む液晶パネルメーカー各社の大基板液晶パネル製造装置に対する設備投資意欲は依然として継続しております。

このような環境のなか、当セグメントでは液晶カラーフィルター検査・PDP検査などの既存市場における優位性をさらに高めるとともに、カラーフィルター検査・PDP検査に限らず、広くFPD検査全般にわたるニーズおよび装置需要の取り込みと新市場への参入を果たすための様々な新技術開発に注力してまいります。

また、装置の大型化傾向等に対応すべく、原価管理の徹底、検査装置製造体制の拡充を押し進めてまいります。

さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置販売体制強化等により、事業化を積極的に進めてまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高14,960百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,970百万円（同6.7%減）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業設備投資の回復を受け、堅調な推移が見込まれております。当事業では、提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓に注力してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高1,000百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益110百万円（同19.4%減）を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高26,500百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益2,400百万円（同4.7%減）、経常利益2,450百万円（同4.5%減）、当期純利益1,300百万円（同12.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

(当期のキャッシュ・フローの状況等)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	470	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	35	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	430	426
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9	10
現金及び現金同等物の増減額	334	5	329
現金及び現金同等物期末残高	5,199	5,534	334

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は179百万円（前連結会計年度得られた資金は470百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して971百万円増加し

たものの、比較的売上債権回収期間の長い画像処理検査装置の売上高の増加により、売上債権が2,275百万円増加するなど、前連結会計年度と比較して運転資金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して117百万円増加し、152百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して107百万円減少したものの、定期預金の預入による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が203百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して426百万円減少し、4百万円となりました。これは主に長・短借入金の返済（借入の返済から借入による収入を差し引いた純額）146百万円を支出したものの、自己株式の処分により450百万円の収入があったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して334百万円減少し、5,199百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（財務指標の推移について）

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	74.6%	78.2%	78.4%	74.1%	75.4%
時価ベースの自己資本比率	69.5%	52.3%	45.9%	87.8%	74.0%
債務償還年数	0.93年	0.16年	0.75年	1.11年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.5倍	274.9倍	354.1倍	68.6倍	- 倍

(注)1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本/期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 平成17年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料提出日（平成17年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループがとっている経営方針

-1. 参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考え方から単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

財政状態、経営成績の異常な変動

-1. 投資有価証券の減損損失に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後も行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の異常な変動

-1. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の拡大にともない、現在急成長をしております。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたっておりますので、販売の拡大にあわせ同装置事業における運転資金も拡大していくことが予測されます。そのため、同装置の販売の拡大と比較して営業キャッシュ・フローの成長が当面限定的なものとなる可能性があります。

研究開発活動及び人材育成等について

-1. 研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. 人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となってまいります。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存について

-1. OEM顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのOEM事業は、平成17年3月期において当社グループの売上高の41.9%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨ株式会社への平成17年3月期における当社グループ販売高比率は32.2%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

-2. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、平成17年3月期において当社グループの営業利益

の83.8%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

-1. 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、平成18年3月期より強制適用が予定されている「固定資産の減損に係る会計基準」を導入した時点の業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

-2. 競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

-3. 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

-4. エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野における為替・カントリーリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野は、FPD(フラットパネルディスプレイ)メーカー各社を顧客としておりますが、韓国・台湾・中国における投資は活発化しており、そのため、画像処理検査装置の韓国・台湾・中国向け販売も拡大していくことが予測されます。

現在、同装置の取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

-5. 地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

-6. 原材料価格等の変動(高騰)に関するリスク

現在、中国経済の拡大にともない、鋼材市況が高騰しているとともに、原油価格も引き続き高止まりしております。このことは、当社グループ製品の材料費を押し上げ、原価の増加要因となります。

当社グループにおいてはこの原価増加要因に対して他の原価低減活動により、コストアップを抑制してまいりますが、鋼材価格・原油価格等の原材料価格の高騰が継続し、長期化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

-7. 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,052,386		5,648,618			
2. 受取手形及び売掛金		9,895,577		12,170,552			
3. 有価証券		133,507		274,024			
4. 棚卸資産		2,673,308		2,998,117			
5. 繰延税金資産		187,860		221,551			
6. その他		226,351		213,932			
7. 貸倒引当金		△8,914		△7,059			
流動資産合計		20,160,079	62.4	21,519,738	63.4	1,359,659	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	5,051,343		5,325,588			
減価償却累計額		3,209,008	1,842,335	3,347,163	1,978,424		
2. 機械装置及び運搬具	※2	5,762,881		5,421,974			
減価償却累計額		4,719,547	1,043,333	4,507,749	914,224		
3. 土地	※2		4,599,352		4,598,972		
4. その他		2,897,348		2,965,826			
減価償却累計額		2,547,105	350,243	2,599,903	365,923		
有形固定資産合計		7,835,264	24.2	7,857,545	23.1	22,280	
(2) 無形固定資産	※2		87,392		83,812	0.2	△3,580
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		3,892,011		4,039,314		
2. 繰延税金資産			260,180		215,527		
3. その他			67,613		530,034		
4. 貸倒引当金			△1,589		△1,683		
5. 投資損失引当金			—		△277,247		
投資その他の資産合計			4,218,216	13.1	4,505,945	13.3	287,729
固定資産合計			12,140,873	37.6	12,447,303	36.6	306,430
資産合計			32,300,952	100.0	33,967,042	100.0	1,666,089

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,625,941		5,504,811		
2. 未払法人税等		367,502		632,716		
3. 賞与引当金		337,984		358,309		
4. その他	※2	839,312		891,202		
流動負債合計		7,170,741	22.2	7,387,040	21.7	216,299
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	375,000		249,000		
2. 退職給付引当金		732,814		631,029		
3. 役員退職慰労引当金		91,870		101,540		
固定負債合計		1,199,684	3.7	981,569	2.9	△218,114
負債合計		8,370,425	25.9	8,368,610	24.6	△1,815
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,015,900	6.2	2,015,900	6.0	—
II 資本剰余金		2,157,140	6.7	2,355,417	6.9	198,277
III 利益剰余金		19,923,970	61.7	21,091,362	62.1	1,167,391
IV その他有価証券評価差額 金		86,365	0.3	136,749	0.4	50,383
V 為替換算調整勘定		—	—	11	0.0	11
VI 自己株式	※4	△252,850	△0.8	△1,008	△0.0	251,841
資本合計		23,930,526	74.1	25,598,431	75.4	1,667,905
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,300,952	100.0	33,967,042	100.0	1,666,089

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,793,953	100.0	26,066,390	100.0	5,272,437	
II 売上原価			16,712,826	80.4	20,239,421	77.6	3,526,595	
売上総利益			4,081,126	19.6	5,826,968	22.4	1,745,841	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費			—		376,538			
2. 役員報酬			164,911		172,684			
3. 給料手当			600,865		633,873			
4. 賞与引当金繰入額			103,425		110,447			
5. 退職給付費用			57,542		61,534			
6. 役員退職慰労引当金繰入額			10,820		10,020			
7. 研究開発費	※1		488,880		567,542			
8. その他		1,324,100	2,750,545	13.2	1,375,359	3,307,999	12.7	557,453
営業利益			1,330,581	6.4	2,518,969	9.7	1,188,387	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			30,028		32,160			
2. 受取配当金			9,594		14,250			
3. 為替差益			—		1,750			
4. その他			22,165	0.3	31,566	79,726	0.3	17,938
V 営業外費用								
1. 支払利息			6,854		5,809			
2. 固定資産除売却損	※2		23,699		15,417			
3. 為替差損			22,939		—			
4. その他			3,901	0.3	12,670	33,897	0.2	△23,498
経常利益			1,334,974	6.4	2,564,798	9.8	1,229,824	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3		19,426		504			
2. 貸倒引当金戻入益			3,213		1,835			
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額			81,320	0.5	81,320	83,661	0.4	△20,299

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	46,732		49,093			
2. 固定資産売却損	※ 5	303		114			
3. 投資有価証券評価損		813		—			
4. 投資有価証券売却損		3,663		1,343			
5. 投資損失引当金繰入額		—		277,247			
6. ゴルフ会員権評価損		1,410		—			
7. 原材料処分損		36,929	89,852	—	327,799	1.3	
税金等調整前当期純利益			1,349,082	6.5	2,320,660	8.9	
法人税、住民税及び事業税		516,080		861,976			
法人税等調整額		△38,826	477,254	2.3	△22,307	839,668	3.2
当期純利益			871,827	4.2	1,480,991	5.7	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,157,140		2,157,140	—
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		—	—	198,277	198,277	198,277
III 資本剰余金期末残高			2,157,140		2,355,417	198,277
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			19,318,782		19,923,970	605,187
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		871,827	871,827	1,480,991	1,480,991	609,163
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		262,140		308,400		
2. 役員賞与		4,500	266,640	5,200	313,600	46,960
IV 利益剰余金期末残高			19,923,970		21,091,362	1,167,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		1,349,082	2,320,660	
減価償却費		506,026	451,436	
貸倒引当金の減少額		△3,213	△1,760	
投資損失引当金の増加 額		—	277,247	
賞与引当金の増加額		20,332	20,325	
退職給付引当金の減少 額		△98,198	△101,784	
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		△1,650	9,670	
受取利息及び受取配当 金		△39,623	△46,410	
支払利息		6,854	5,809	
為替差損 (△為替差 益)		9,719	△1,251	
固定資産売却益		△19,426	△504	
固定資産除売却損		70,735	64,625	
投資有価証券評価損		813	—	
投資有価証券売却損		3,663	1,343	
ゴルフ会員権評価損		1,410	—	
その他の営業外費用		1,441	11,216	
売上債権の増加額		△2,267,627	△2,275,007	
棚卸資産の増加額		△929,418	△324,808	
その他資産の減少額		16,754	13,856	
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		2,037,226	△121,129	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		70,088	1,134	
その他負債の増加額		51,530	107,322	
役員賞与の支払額		△4,500	△5,200	
小計		782,022	406,789	△375,232

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		37,109	46,270	
利息の支払額		△6,910	△5,549	
法人税等の支払額		△342,080	△626,934	
営業活動によるキャッシュ・フロー		470,141	△179,423	△649,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,864,001	△1,579,000	
定期預金の払戻による収入		4,637,000	2,148,001	
有価証券の取得による支出		—	△400	
有価証券の売却・解約による収入		—	30,000	
有価証券の償還による収入		45,000	133,000	
有形固定資産の取得による支出		△634,583	△527,113	
有形固定資産の売却による収入		42,264	3,345	
投資有価証券の取得による支出		△1,758,894	△390,203	
投資有価証券の売却・解約による収入		514,959	51,193	
投資有価証券の償還による収入		1,000,000	—	
その他投資活動による収入		2,071	—	
その他投資活動による支出		△19,059	△21,149	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,242	△152,325	△117,082

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△338,000	△20,000	
長期借入金による収入		300,000	—	
長期借入金の返済によ る支出		△130,700	△126,000	
自己株式の売却による 収入		—	450,119	
親会社による配当金の 支払額		△262,140	△308,400	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△430,840	△4,280	426,559
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△9,719	1,262	10,982
V 現金及び現金同等物の減 少額		△5,661	△334,766	△329,105
VI 現金及び現金同等物期首 残高		5,540,046	5,534,385	△5,661
VII 現金及び現金同等物期末 残高	※1	5,534,385	5,199,618	△334,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。 台湾鷹野股份有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウェア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期借入金」は、前連結会計年度まで区分掲記していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「短期借入金」は20,000千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが「発送費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「発送費」は238,753千円です。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,172千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 11,900千円</p>																																
<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">242,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,706</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">76,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	179,741千円	機械装置及び運搬具	74,444	土地	242,410	無形固定資産(借地権)	6,110	計	502,706	流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)	76,000千円	長期借入金	275,000	計	351,000	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,366</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	130,380千円	機械装置及び運搬具	68,584	土地	226,291	無形固定資産(借地権)	6,110	計	431,366	流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)	16,000千円	長期借入金	64,000	計	80,000
建物及び構築物	179,741千円																																
機械装置及び運搬具	74,444																																
土地	242,410																																
無形固定資産(借地権)	6,110																																
計	502,706																																
流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)	76,000千円																																
長期借入金	275,000																																
計	351,000																																
建物及び構築物	130,380千円																																
機械装置及び運搬具	68,584																																
土地	226,291																																
無形固定資産(借地権)	6,110																																
計	431,366																																
流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)	16,000千円																																
長期借入金	64,000																																
計	80,000																																
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。</p>																																
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費に含まれている研究開発費 <div style="text-align: right;">488,880千円</div>	※1 一般管理費に含まれている研究開発費 <div style="text-align: right;">567,542千円</div>
※2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※2 同左
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,424千円 土地 8,949 その他 1,053 <hr/> 計 19,426	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 290千円 機械装置及び運搬具 214 <hr/> 計 504
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 36,150千円 建物及び構築物 7,731 その他 2,850 <hr/> 計 46,732	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 45,128千円 建物及び構築物 2,802 その他 1,161 <hr/> 計 49,093
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 303千円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 114千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,052,386千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,518,001 <hr/> 現金及び現金同等物 5,534,385	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,648,618千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 449,000 <hr/> 現金及び現金同等物 5,199,618

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">261,824</td> <td style="text-align: right;">141,189</td> <td style="text-align: right;">120,635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,305</td> <td style="text-align: right;">21,416</td> <td style="text-align: right;">28,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">312,130</td> <td style="text-align: right;">162,605</td> <td style="text-align: right;">149,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	261,824	141,189	120,635	その他	50,305	21,416	28,889	合計	312,130	162,605	149,524	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">302,632</td> <td style="text-align: right;">158,896</td> <td style="text-align: right;">143,735</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">48,788</td> <td style="text-align: right;">24,469</td> <td style="text-align: right;">24,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> <td style="text-align: right;">839</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">355,293</td> <td style="text-align: right;">184,204</td> <td style="text-align: right;">171,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	302,632	158,896	143,735	有形固定資産その他	48,788	24,469	24,319	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	839	3,033	合計	355,293	184,204	171,088
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	261,824	141,189	120,635																																		
その他	50,305	21,416	28,889																																		
合計	312,130	162,605	149,524																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	302,632	158,896	143,735																																		
有形固定資産その他	48,788	24,469	24,319																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	839	3,033																																		
合計	355,293	184,204	171,088																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内	44,221千円																																				
1年超	113,245																																				
合計	157,466																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料	50,759千円																																				
減価償却費相当額	45,160																																				
支払利息相当額	4,616																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	538,680	736,515	197,834	596,532	842,889	246,357
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	399,194	401,730	2,535	1,028,694	1,053,077	24,382
	②社債	173,000	174,203	1,203	539,620	540,494	874
	③その他						
(3) その他	396,962	397,153	190	474,845	476,207	1,362	
	小計	1,507,837	1,709,603	201,765	2,639,691	2,912,668	272,977
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	65,951	60,850	△5,101	67,312	56,961	△10,351
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	599,500	597,690	△1,810	—	—	—
	②社債	495,326	482,823	△12,503	242,168	240,548	△1,620
	③その他						
(3) その他	257,174	249,217	△7,957	178,628	171,446	△7,182	
	小計	1,417,951	1,390,580	△27,371	488,109	468,955	△19,154
	合計	2,925,789	3,100,183	174,394	3,127,801	3,381,624	253,823

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
514,959	—	3,663	81,193	—	1,343

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	360,589	365,626
マネー・マネジメント・ファン ド	45,293	15,296
マネー・リザーブ・ファン ド	1,393	1,387
中期国債ファンド	6,160	6,561
非上場外国債券	500,000	500,000
投資事業有限責任組合	—	30,942

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	198,670	—	800,750	99,990	130,287	—	822,800
（2）社債	133,507	232,518	—	291,000	150,788	330,254	—	300,000
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	133,507	431,188	—	1,091,750	250,778	460,541	—	1,122,800

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規定に従って経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。なお、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,797,550	△1,844,933
(2) 年金資産 (千円)	913,580	1,046,294
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△883,970	△798,638
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△81,320	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	36,378	18,574
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	196,098	149,035
(7) 退職給付引当金 (千円)	△732,814	△631,029
	<p>なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,112,217千円であります。当社は、退職一時金の算定基礎をポイント制に制度変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,195,254千円であります。</p>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	227,814	219,559
(1) 勤務費用 (千円)	87,593	87,453
(2) 利息費用 (千円)	26,967	28,515
(3) 期待運用収益 (千円)	△11,234	△13,551
(4) 会計基準変更時差異処理額 (千円)	△81,320	△81,320
(5) 数理計算上の差異処理額 (千円)	36,538	16,505
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	39,219	47,063
(7) 厚生年金基金掛金 (千円)	119,672	120,869
(8) 中小企業退職金共済掛金 (千円)	2,236	2,404
(9) その他一時金 (千円)	8,142	11,620

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.6	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	134,452	142,413
未払事業税	35,553	53,016
未払社会保険料	16,095	16,994
未実現利益	5,234	8,757
その他	1,451	369
小計	192,787	221,551
評価性引当額	△4,926	—
繰延税金資産 (流動) 合計	187,860	221,551
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	239,284	222,659
役員退職慰労引当金	36,539	40,445
貸倒引当金	562	592
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	46,301	48,238
投資有価証券評価損	25,373	25,039
繰越欠損金	163,565	52,981
投資損失引当金	—	110,253
その他	744	719
小計	543,231	531,788
評価性引当額	△225,381	△225,958
繰延税金資産 (固定) 合計	317,849	305,830
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△57,668	△90,303
繰延税金資産 (固定) の純額	260,180	215,527
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.09 %	39.77 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	0.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25	△0.18
法人税特別控除額	△5.37	△4.42
住民税均等割額	0.59	0.34
評価性引当額	△2.88	△0.45
過年度法人税等	0.85	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.44	—
その他	△0.69	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.38	36.18

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,364,499	8,288,814	1,140,638	20,793,953	—	20,793,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331	7,404	1,150,751	1,159,486	(1,159,486)	—
計	11,365,831	8,296,218	2,291,389	21,953,439	(1,159,486)	20,793,953
営業費用	11,167,885	7,314,055	2,137,806	20,619,747	(1,156,375)	19,463,372
営業利益	197,945	982,163	153,582	1,333,692	(3,111)	1,330,581
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	13,369,175	10,451,912	1,473,385	25,294,474	7,006,477	32,300,952
減価償却費	368,938	134,298	12,010	515,247	(9,841)	505,405
資本的支出	295,609	158,582	107,530	561,722	(15,187)	546,535

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,921,845	13,977,304	1,167,240	26,066,390	—	26,066,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,622	6,113	1,343,262	1,355,998	(1,355,998)	—
計	10,928,468	13,983,417	2,510,502	27,422,388	(1,355,998)	26,066,390
営業費用	10,653,772	11,872,223	2,373,981	24,899,977	(1,352,555)	23,547,421
営業利益	274,696	2,111,194	136,521	2,522,411	(3,442)	2,518,969
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	12,642,224	14,562,515	1,473,166	28,677,906	5,289,135	33,967,042
減価償却費	319,038	131,980	11,828	462,847	(△11,955)	450,891
資本的支出	217,142	333,430	10,285	560,859	(△7,267)	553,591

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,935,680千円及び6,122,502千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高（千円）	199,463	1,982,257	2,181,721
II 連結売上高（千円）			20,793,953
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.0	9.5	10.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	145,979	4,418,371	4,369	4,568,721
II 連結売上高（千円）				26,066,390
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	16.9	0.0	17.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール

(3) その他の地域・・・・・・・・イタリア、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有（所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 15.25% 間接 1.0 (0.07)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	8,638,182	受取手形及び売掛金	3,563,784
法人主要株主	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接 15.25% 間接 0.1 (0.02)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	906,657	受取手形及び売掛金	251,897

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方法
 上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有（所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 13.68% 間接 1.0 (0.07)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	8,385,422	受取手形及び売掛金	3,458,832
法人主要株主	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接 13.68% 間接 0.1 (0.02)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	939,491	受取手形及び売掛金	249,543

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方法
 上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,551円61銭	1株当たり純資産額 1,628円03銭
1株当たり当期純利益 56円23銭	1株当たり当期純利益 94円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	871,827	1,480,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,700	6,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,700)	(6,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,127	1,474,791
期中平均株式数(株)	15,420,000	15,551,773

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	10,978,028	△4.0
エレクトロニクス関連事業 (千円)	13,894,447	66.8
その他の事業 (千円)	379,463	△12.6
合計 (千円)	25,251,939	25.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	10,780,471	△5.5	793,521	△15.1
エレクトロニクス関連事業	12,316,914	△18.6	7,335,192	△18.5
その他の事業	1,034,410	△18.8	—	△100.0
合計	24,131,796	△13.2	8,128,713	△19.2

(注) 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	10,921,845	△3.9
エレクトロニクス関連事業 (千円)	13,977,304	68.6
その他の事業 (千円)	1,167,240	2.3
合計 (千円)	26,066,390	25.4

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	8,638,182	41.5	8,385,422	32.2
LGジャパン株式会社	—	—	3,098,000	11.9